

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：13401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K04053

研究課題名(和文) 教員養成課程における学校ボランティアプログラムを通じた実践的力の形成

研究課題名(英文) A study of development of practical competence throughout school volunteer program in teacher training

研究代表者

松木 健一 (Matsuki, Kenichi)

福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(教員養成・院)・教授

研究者番号：10157282

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、教職課程の大学生が学校現場で特別な配慮が必要な児童生徒を支援するライフパートナープログラム(LPP)での活動を通して、教員としての実践的力をどのように形成しているかを実証的に検討することであった。具体的には、(1)類似事業との比較を通じたLPPの特徴と課題の吟味及び学生支援体制の構築、(2)LPP参加経験による係わりスキル・態度の発達の検討、(3)LPP参加経験のある教員志望者及び現職教員に対するインタビュー調査を通じたLPPの長期的効果の検討の3点を行い、LPPの効果について質的・量的側面からの実証的知見が得られるとともに、学生支援体制の在り方についても明らかにできた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでLPPに類するような事業や活動は、メンタルフレンド事業やフレンドシップ事業といった行政による事業、教員養成課程におけるサービスマネジメント、BBS等のボランティアプログラムなど、様々な形で展開されてきた。しかし、日本国内においては、これらの事業において学生がどのような学びをし、どのような点で困難を抱え、それに対してどのような支援体制が必要であるかを十分に検討することができていなかった。本研究では、上記の問いに答えるため、学生、LPPを経験した卒業生や現職教員、派遣先学校等の教員等に調査を行い、十分なサンプルサイズのデータに基づく実証的知見を得ることができた点で学術的かつ社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the development of students' practical competence throughout school volunteer program where they in teacher training support for children with special support needs. We conduct three studies in Fukui University Life Partner Program(LPP) and obtained following research findings.

(1) The features and problems of LPP were revealed comparing two similar programs, and findings of support system for students were obtained. (2) From the both qualitative and quantitative analysis of questionnaire survey, students developed their skills and attitudes and learned practical knowledge about children with special needs. (3) LPP had relatively longterm effects on teaching and supporting both children with and without special needs throughout interview survey with ex-students who became a teacher and who worked at school as a part time lecturer after LPP experience.

研究分野：教育心理学

キーワード：学校支援ボランティア 大学生 教員養成課程 実践的力の形成 学生支援体制の構築

1. 研究開始当初の背景

学習面や集団生活面において特別な配慮が必要な児童生徒は公立小中学校通常学級に **6.5%**程度存在するという調査(文科省, **2012**)や、世界的なインクルーシブ教育推進の動きに呼応して、中教審特別支援教育の在り方に関する特別委員会 (**2012**)は、特別支援教育を充実させるための教職員の専門性の向上を挙げ、すべての教員が特別支援教育に関する一定の知識・技能を有していることが求められること、そのような知識・技能は教員養成段階において身に付けることが適当であると明記した。同時に、教育を通して子どもたちに培うべき資質能力そのものに対する認識の転換も求められ、中教審 (**2012**)は、グローバル化や情報化、少子高齢化などの急激な社会変化から生じる高度で複雑な諸課題に対応できる人材の育成、すなわち、基礎的な知識に加え、思考力・判断力・表現力等の育成や多様な人間関係を結んでいくための力の育成がこれからの学校に求められていると記している。そのためこれらの社会的要請に応えるべく、教師は生涯を通して、多様な資質・能力を探究していく必要があるとされた。

しかし、そのような知識や技能、態度は、通常の講義や教育実習だけを配置したカリキュラムでは十分に習得することが困難である(松木, **2010, 2013**)。従来の教員養成学部で繰り返し議論されてきた学問探究と実践的指導力、理論知と実践知、形式知と暗黙知という対立意見は、両者の往還による融合によって解決されるべきものとされてきたが、実際には両者ともに疑似的なものにすぎず、いずれも学生に知識蓄積・技能習熟を求めるものとなってしまう(松木, **2014**)。両者を架橋するためには、実践=省察=再構成のサイクルの中で、語るという行為を通し、物語知となることが肝要である(松木, **2010**)。

以上を踏まえ、申請者らは、実践的力量的形成を行える教員養成課程として、いわゆる気がかりな児童生徒に教員志望の学生が支援を行う「ライフパートナープログラム(以下 **LPP**)」を教職必修科目(教育相談・生徒指導)の中に位置づけ、**20**年以上実施してきた。学生は様々な支援ニーズをもつ児童生徒に対して、学級、保健室、相談室、適応指導教室、家庭に向き、学習支援、遊び相手、話し相手、相談相手等の活動を行う(松木他, **2012**; 廣澤他 **2018**)。大学では、教育相談等についての講義を受けつつ、自らの実践を報告し、他の学生の報告を傾聴し、アドバイスし合う。この過程で、実践=省察=再構成のサイクルを経験するとともに、ファシリテーターの教員や院生 **TA**、先輩学生から知の世代継承を受けつつ、自らの実践報告をまとめることで自らの実践知を次世代に継承していく。**LPP**は、市町の教育委員会との協同により **25**年以上継続しており、教員養成課程の充実化と地域の学校現場へのマンパワーの補充の両面から推進されている。申請者らは、これまで **LPP** に関して、(1) **LP** の支援を受ける児童生徒のアセスメント(松木他, **2012**; 大西他, **2013, 2014**)、(2) **LP** 活動が効果的に機能する条件及び機能しない条件の分析(廣澤他, **2012, 2013**; 笹原他, **2012, 2013**)、(3) **LP** の支援が児童生徒に及ぼす効果(大西他, **2014**; 廣澤他, **2018**)について実証的研究を行ってきた。

しかしながら、**LPP** における学びの主体たる学生がどのような学びをし、**LPP** が教員養成課程において教師としての実践的力量的形成にどのように寄与しているかを実証的に検討することは十分になされてこなかった。国内でも最も規模が大きく長期にわたって継続している **LPP** について上記課題に取り組むことによって、類似する他の実践に対しても寄与し得る知見を提供できると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、**LPP** が教員養成課程における実践的力量的形成にどのような効果をもたらしているかを検討することを目的とした。具体的には、(1) 類似事業との比較を通じた **LPP** の特徴と課題の吟味及び学生支援体制の構築、(2) **LPP** 参加経験による係わりスキル・態度の発達の検討(3) **LPP** 参加経験のある教員志望者及び現職教員に対するインタビュー調査を通じた **LPP** の長期的効果の検討、の **3** 点を行った。

3. 研究の方法

(1) 類似事業との比較を通じた **LPP** の特徴と課題の吟味及び学生支援体制の構築

類似する事業との比較(**2015 - 2016**年度): 国内でも **LPP** と同様に教育学部の教職科目の一部として学校支援ボランティア活動を位置づけている静岡大学教育学部と神奈川大学の実践との比較を行った。なお、全国には **LPP** と同様の条件を備えた事業が少ないため、研究計画を変更し、当初計画していた全国の大学に対する調査を取りやめ、**LPP** の独自性を考慮して学生の活動をどのように支援していくかについて検討を行った。

学生支援体制の構築についての検討(**2017 - 2019**年度): 1) 授業内で年間を通して実施されるケースカンファレンスの「ふり返しシート」の意見の分析、2) 毎回の **LP** 活動報告書に記載される、「活動に関して困ったこと」項目の内容の分析、を通して、どの対象やシステムレベルに働きかけるのが学生の支援体制の強化・改善に繋がるのかを検討した。分析方法は、グラウンデッドセオリー法のプロセスの一部であるカテゴリー生成や構成の方法を参考に学生の記述データを分類・整理した。

(2) **LPP** 参加経験による係わりスキル・態度の発達の検討(**2015 - 2019**年度)

調査協力者: **LPP** に参加した大学生と大学生の活動先の教職員を対象に質問紙調査を行った。**2017**年度から **2019**年度までの **3**年分の調査データを対象とし、回答に不備のなかった **282**

名分(男性 120 名,女性 162 名)のデータを用いた。教職員については,2019 年度に派遣された学生 78 名の派遣先に調査協力を依頼した。内訳は,小学校 11 校,中学校 9 校,適応指導教室 3 室の計 23 か所であった。

調査内容:学生に対する調査では,2015 - 2016 年度に行った予備調査と廣澤他(審査中)で得られた学生の係り・態度の特徴に基づき,教職志望学生の学校支援活動における係わり・態度測定尺度の候補項目を作成して用いた。廣澤他(審査中)では,学生の係り・態度は,1. 活動への適切なコミットメント,2. 対人援助的態度,3. 省察的態度,4. チーム支援という 4 つの上位カテゴリーからなり,さらに 10 の中位カテゴリーと 18 の下位カテゴリーから構成される多層構造を示すことが明らかにされている。本研究では,上記の 10 の中位カテゴリーを念頭に,一部下位カテゴリーも考慮して測定尺度の下位概念を設定し,対応する項目を収集した。収集した項目に対して,発達心理学,臨床心理学,特別支援教育を専門とする大学教員及び臨床心理士・公認心理士の資格を有する大学教員が,想定した下位概念の内容との対応関係及び文言の適切性について検討し,内容的妥当性がある程度担保されていることを確認した。調査の際には,調査協力者が現在において実際に自分にできる度合いを 5 段階で回答してもらった。得点が高いほどその内容ができると考えていることを意味する。また,LP 活動を通した学びについても自由記述で回答を求めた。教員に対する調査では,教師の認知する教職志望学生による学校支援活動の効果の測定項目として,廣澤他(2018)で得られた結果を参考に,子どもの肯定的変化(9 項目),教師へのサポート(5 項目)に対応する質問項目を作成した。学生の係わり・態度測定尺度の候補項目と同様に内容的妥当性について検討した上で調査に用いた。それぞれの内容が,学生の活動による効果としてどの程度みられたかを 5 段階で評定を求めた。得点が高いほど学生の支援による効果が高いことを意味する。

調査手続き:学生に対する調査は,講義時間中あるいは講義後に回答してもらい,回収した。調査は,支援活動開始時(pre-test:3 回活動後)と終了後(post-test)の 2 回行った。支援活動の開始時期が学生によって異なるため,pre-test は 6 月から 12 月,post-test は 10 月から 3 月の期間に実施された。教職員に対する調査は,学生の活動終了後の 3 月下旬であった。

(3) LPP 参加経験の長期的効果の検討(2017-2019 年度)

LPP が学生の特別支援に関する実践的な力量形成にどのような影響を及ぼしているのかについて調査するため,LPP 終了後 1 年経った学生 2 名,LPP を経験し教職についている卒業生 3 名及び教職志望者 1 名にインタビュー調査を実施した。主な調査内容は,基本情報(LP 経験学年,LP 活動回数,活動場所,対象児童の性別,対象児童の学年,主な活動内容),LP 活動を振り返って印象に残っていること,対象児(不登校,発達障害等)に対する認識とその変化,ケースカンファレンスに対する認識とその変化,活動報告書に対する認識とその変化,最終報告書に対する認識とその変化,教員を目指す学生にとって LP 活動でどのような力が身についたと考えられるか,LP 活動の意義についてである。

4. 研究成果

(1) 類似事業との比較を通した LPP の特徴と課題の吟味及び学生支援体制の構築

類似する事業との比較:静岡大学への視察から,学生の活動の質を上げるために活動後の振り返り活動を充実させる必要があり,そのために活動直後に振り返り活動を行うカンファレンスを持つこと,プログラムの運営を大学教員だけでなく学校現場をよく知る実務家教員と協同で行うことの重要性が明らかになった。神奈川大学との意見交換からは,学校現場をよく知る実務家教員による事前事後指導や,現職の若手教員との交流会が学生にとって有効な支援体制となっていることが示唆された。

学生支援体制の構築:1) ケースカンファレンスの「ふり返しシート」のカテゴリー化から,LP 学生の関心の高い項目として割合が高い順で,「LP の係わり方」(36%),「対象児の理解」(30%),「活動の見通し」(9%)が挙げられ,対象児との直接的な係わりや対象児の見立て(アセスメント)に関する記述が大多数を占める結果となった。初期から後期にかけての学生の着重点の推移としては,「LP 対象児関係」で -1.82 倍,「派遣先教師等との連携」で 2.04 倍の変化が見られた。この結果から,LP が対象児との関係構築に関しては,初期に関心が高く後期には関係が安定していくことから話題として取り上げる率が低くなる傾向が推測された。一方,派遣先の教師等との連携については,初期はあまり意識が向かないが,後期にかけて対象児の支援を円滑に行う上で,連携先との情報共有等の重要性を認識するようになるという傾向が示唆された。非専門家である学生らは,活動を重ねるにつれて対象児の理解,つまりアセスメントに基づいて係わりを考えていくことの重要性を認識していったと考えられる。また活動初期には目の前の対象児との関係を築くことが優先され,そこに着目する傾向が強いことが示された。しかし活動が軌道に乗り一旦関係性の構築が落ち着くと,活動方針や目標に関心が移っていく傾向があることが窺えた。さらに派遣先教師らと情報を共有したり,教師らの対象児に対する係わり方を知ったりすることで自身の活動に活かそうとする傾向があると言える。

2) 「活動に関して困ったこと」(N=260)をカテゴリー化した結果,「1 子ども理解(N=25)」・「2 子どもへの係わり(N=137)」・「3 子どもとの関係性(N=10)」・「4 LP の役割(N=42)」・「5 活動目標(N=11)」・「6 派遣先教師との連携(N=17)」・「7 活動の枠組み(N=18)」の 7 つのカテゴリーが生成された。「2 子どもへの係わり」が最も多く,コミュニケーション,気がかり

な言動への対処, 学習支援の仕方, 展開の仕方, 複数の子どもへの対応の 5 下位カテゴリーも生成された。次に多かったのは「4 LP の役割」であった。さらに活動の時期ごとの内容の変化を調べるため, 12 回の活動を 3 期 (期: 1~4 回, 期: 5~8 回, 期: 9~12 回) に分けたところ, 1 期における記載が圧倒的に多く (N=142), 全体の半数以上であった。活動が進むにつれて, 困ったことへの欄の記載が減っていった (期: N=69, 期: N=49)。時期ごとのカテゴリーの変化で特徴的であったのは, 「2 子どもへの係わり」が 1 期において最も割合が高くなったこと, 「7 活動の枠組み」は 2 期で最も割合が低かったことであり, その他のカテゴリーについては, 活動全体の期間を通して一定の割合を保つことが明らかになった。活動初期に最も困難さを抱えることから, 派遣先の市ごとに分けられたグループを担当する TA や教員が, 派遣先が決定した学生を把握し, 活動 1 回目から確実に, 丁寧に経過を見ていく必要があると言える。「2 子どもへの係わり」に関する困難さに対しては, 講義やケースカンファレンス, 教員・TA による個別相談や報告書へのコメントにおいてある程度検討することが可能であると考えられる。また, 「1 子ども理解」・「3 子どもとの関係性」・「4 LP の役割」に関しても同様のことが言える。一方, 「5 活動目標」・「6 派遣先教師との連携」・「7 活動の枠組み」に関しては, 大学内での相談・助言といった対応だけでは限界があり, 派遣先学校の教職員と活動の枠組みや支援方針・目標について検討可能な体制が整っていることが必要不可欠であることが考えられる。

(2) LPP 参加経験による係わりスキル・態度の発達の検討

学生の係わり・態度測定尺度の候補項目の因子構造について検討した。当初想定した 10 の下位概念を潜在変数, 下位概念に対応した項目を潜在変数の観測変数とし, 潜在変数間に相関を仮定したモデルを構成し, ロバスト最尤法による確認的因子分析を実行した。データは, 十分なサンプルサイズを確保すること, 2 回の調査結果の比較を通して学生の支援活動を通じた係り・態度の発達を検討する目的があること, 本尺度の因子構造が支援活動の過程を通して大きく変化しないと想定されること, 2 回の調査の間隔が 3 か月以上空いているために学習効果や記憶の効果が出づらいと想定されることから, 2 回分の調査データを合算した 390 名分を用いた。分析の結果, モデルの適合度指標の値は $\chi^2(df=734)=1477.61, p < .000, CFI=.832, RMSEA=.051, SRMR=.073$ であったことから, 十分な適合度が得られたと考えられる。なお, 想定した 10 因子以外のモデルについても, 因子間相関の値が最も高かった因子同士を併合して因子数を順に減らしていく探索的な方法で 9 因子から 1 因子モデルまでを検討した。その結果, 9 因子から 1 因子にかけて適合度指標の値が単調に悪化していたことから, 10 因子モデルがもっともすぐれたモデルであることが示唆された。得られた 10 因子の 係数を算出したところ活動過程の省察を除いてすべて満足できる値が得られた (Table 1)。各因子を構成する項目の値を加算し, 項目数で除した値を下位尺度得点とした。

学生の支援スキル・態度尺度の構成概念妥当性を検討するために, post データにおける学生の支援スキル・態度尺度と教師の認知する学生による学校支援活動の効果の測定項目との相関係数を求めた。その結果, 「コミットメント」, 「積極的関与」, 「仲間的支え」, 「自然体」, 「チーム支援」は教師による尺度と有意な正の相関がみられた。この結果から, 学生の支援スキル・態度尺度はある程度の構成概念妥当性を有していることが明らかになった。

最後に, LPP 参加による学生の係りスキル・態度の発達を検討するために, pre-post での得点の比較を行った。その結果, 「受容」, 「活動後の省察」, 「チーム支援」以外の 3 下位尺度において有意な得点の上昇がみられ, これらのスキルは LPP を通じて発達が見られたことが示唆された (Table 1, Figure 1)。特に, 観取と積極的関与は効果量が比較的大きく, 伸び率が大きいことが示唆された。一方, 有意な上昇がみられなかった「受容」と「活動後の省察」については, 活動開始時からすでに値が高く, ある程度学生が習得していると考えられる傾向があったのに対して, 「チーム支援」については, 活動開始時も活動後も水準が低く, LPP を支える授業担当教員と学生の受け入れ先の教員等とがより連携し, 底上げしていくことが必要であると考えられる。

学生の学びについては, 269 の記述から, 6 カテゴリーが抽出された。最も多かったカテゴリーは, 「1. 子どもの状態に合った係わり方」と「2. 子どもの支援における支援者の在り方」が同数であった。いずれのカテゴリーも, 学生が実際に子どもと係わる実践経験から学び取った内容となっており, 自らの具体的な経験に裏打ちされた実践知となっていることが推察された。

Table 1 学生の係りスキル・態度尺度の pre-post 比較

	N	pre		post		pre-post		
		M	SD	M	SD	r	t	d
コミットメント	.67 141	3.03	0.83	3.18	0.84	.55 ***	2.29 *	0.19
観取	.70 137	3.17	0.53	3.52	0.52	.42 ***	7.23 ***	0.62
受容	.77 141	4.03	0.59	4.12	0.57	.54 ***	1.94	0.16
積極的関与	.76 135	3.15	0.63	3.45	0.60	.64 ***	6.70 ***	0.58
柔和的関与	.76 142	4.11	0.58	4.27	0.57	.54 ***	3.30 **	0.28
仲間的支え	.79 139	3.32	0.87	3.60	0.91	.43 ***	3.43 **	0.29
自然体	.74 142	3.78	0.74	3.93	0.82	.52 ***	2.33 *	0.20
活動過程の省察	.60 141	3.35	0.70	3.62	0.64	.29 **	4.04 ***	0.34
活動後の省察	.73 139	3.96	0.70	4.02	0.71	.51 ***	0.89	0.08
チーム支援	.71 142	2.97	0.89	3.02	0.86	.45 ***	0.64	0.05

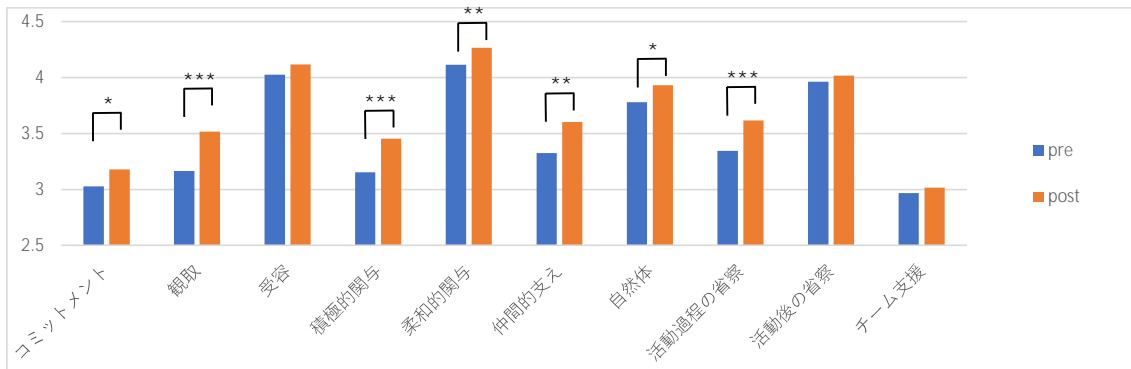


Figure 1 学生の係りスキル・態度尺度の pre-post 比較

Table 2 LP 活動を通しての学生の学びの記述カテゴリー

カテゴリー	例	度数	%
1. 子どもの状態に合った係わり方	・人と関わるのが苦手な子を無理に仲良くなるうとせず、その子に合った関わり方をすることも大事だと学んだ。 ・子供にはそれぞれ特徴があり、その子供に合わせた支援が必要であるということ。 ・相手を「待つ」ことの大切さを学んだ。相手が話すまで、じっくり待ったり、反応を待ったりすることで、相手が過ごしやすい空間になると感じた。	94	34.9
2. 子ども支援における支援者の在り方	・自分がむけたい方向へ子どもを向かせるのではなく、子どもの立場に立って話をしたりすることが大事であること。 ・その子どもが今どのようなことを感じ、どうしたいかなどを考えながら接することの大切さを学んだ。	94	34.9
3. 子どもとの関係づくり	・「自分は味方である」ということが伝わるようにかかわりを深めていくことから、だんだん心を開いてくれることもあるということ。子どもが安心できる関係づくりが重要であるということ。 ・まずは信頼関係を築くことが重要であること。ゆっくり時間を掛けて、距離を近づけていかなければならないこと。	28	10.4
4. 子ども理解の仕方	・「頑張っていない」のではなく、「頑張っているのだけど分からない」という違いが分かった。また、私が思っていた以上に子どもたちの中で助け合うという関係が成り立っているのだと感じた。 ・子どもの言動だけを捉えると、突発的なものに感じるものが多いが、どの言動にも子どもの何らかの心情が関わっていて、その結果表出するものだと学んだ。子どもの心情を丁寧にくみとることが子ども理解につながることを改めて意識できるようになった。	40	14.9
5. LPの役割	・最初の面談で子どものお兄さんのような存在でいてくださいといわれたのでそのように接していたが、実際にそう接する方が子どもも本音で何でも言ってくれるのではないかと思うようになった。 ・ライフパートナーとして子どもと関わっているが、支援しようとするのではなく、子どもと仲良くなりたい、知りたいという気持ちをもって一緒に過ごす時間を楽しむことが、ライフパートナー自身だけでなく子どもにとっても良い係わり方なのではないかと考えた。	12	4.5
6. なし	学んだことはなかった	1	0.4
計		269	100

(3) LPP 参加経験の長期的効果の検討

LP 活動後 1 年経過した学生 2 名にインタビュー調査を行った結果、次のことが明らかになった。1. LP 活動を経験することで、不登校や発達障害に対する固定的な観念が変化し、その多様性に気づくことができた。2. 支援にあたっては、一人で支援をするのではなく、カンファレンスや他の専門家を通してアドバイスをもらうことが重要であることに気づくことができた。3. 活動記録を書くことによって、児童に対する理解がより深まり、記録を書くことが支援をする際に役立つことに気がついた。

また、卒業生へのインタビュー調査の結果、次のことが明らかとなった。1. 教師としては自分のクラスの子どもの全員の様子を見なければならないが、LP 活動の経験を通し、子ども一人ひとりの思いに目を向けることの重要性に気づくことができた。2. 対象児への支援として、「学級に適応させること」ではなく、「子どもの思いを知り、個に寄り添うこと」が重要な支援であると気づくことができ、支援の幅が広がった。3. カンファレンスで報告することを通し、自分では気づかなかった視点を獲得ことができ、支援の幅が広がった。4. 活動の経過を振り返ってまとめた最終活動報告書を執筆することを通じ、1 回 1 回の活動時には見えなかった対象児の変化や自分の変化に気づくことができた。

以上のように、LP 経験者は LP 活動を通して不登校や発達障害といった支援を要する児童生徒へのステレオタイプの理解から脱却し、「個を見ること」や「個に応じた支援」の必要性と重要性に気づいている。これらはまさに、特別支援教育において欠かすことができない重要な視点であり、LP 活動を通じて学生の特別支援に関する実践的な力量が培われていることが示唆された。また、対象児への直接的支援に関する力量のみならず、LP 経験者はケースカンファレンスや活動記録、最終活動報告書の執筆といった活動を通し、他者と協働して自らの実践を検討すること（協働性）や、自らの実践を省察しそのプロセスを捉え直すことの意味（省察性）についても理解を深めていることが示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 廣澤愛子・大西将史・笹原未来・粟原 知子・松木健一	4. 巻 18
2. 論文標題 非専門家(大学生)による学校支援ボランティアが果たす役割：教師への質問紙調査の質的分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 臨床心理学	6. 最初と最後の頁 743-753
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木静香・織田安沙美・大西将史・廣澤愛子・笹原未来・松木健一	4. 巻 42
2. 論文標題 地域組織間連携による学校支援ボランティア事業におけるボランティア学生への支援体制の構築 「ふり 返しシート」を用いたケースカンファレンスの実践とその質的分析を通して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 福井大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 63-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木静香・織田安沙美・大西将史・廣澤愛子・笹原未来・松木健一	4. 巻 41
2. 論文標題 地域組織間連携による学校支援ボランティア事業の支援体制づくり 非専門家（大学生）を支える発達障 害支援アドバイザーの活動実践を事例として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 福井大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 37-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 鈴木静香・織田安沙美・廣澤愛子
2. 発表標題 地域組織間連携による学校支援ボランティア事業におけるボランティア学生への支援 学習性無力感を予防するためのケースカンファ レンスの展開
3. 学会等名 心理臨床学会第37回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 織田安沙美・鈴木静香・廣澤愛子
2. 発表標題 地域組織間連携による学校支援ボランティア事業において臨床心理士が果たす役割 非専門家（大学生）の支援活動を専門家がどのように支援するか
3. 学会等名 心理臨床学会第37回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masafumi Ohnishi, Aiko Hirose, Shizuka Suzuki, Asami Oda, Miku Sasahara, & Kenichi Matsuki
2. 発表標題 A Study of the School Volunteer Program by Non-specialists (University Students) (3):The effect of the Life Partner Program (LPP)
3. 学会等名 38th International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Aiko Hirose, Masafumi Ohnishi, Miku Sasahara, Tomoko Awahara
2. 発表標題 What supporters' attitudes have an effect on favorable change in children having special needs?
3. 学会等名 40th International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aiko Hirose, Masafumi Ohnishi, Miku Sasahara, Shizuka Suzuki, Asami Oda
2. 発表標題 Acquiring the skills to support children with special needs throughout service-learning in preservice teacher education
3. 学会等名 43rd Association for teacher Education in Europe (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masafumi.Ohnishi, Aiko Hirosawa, Miku Sasahara, Shizuka Suzuki, Asami Oda, Kenichi Matsuki
2. 発表標題 What pre-service student teachers learn throughout school support internship program? : An empirical analysis of students' viewpoint of and support skills for children with special needs.
3. 学会等名 European Education Research Association 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 織田安沙美・鈴木静香・廣澤愛子
2. 発表標題 地域組織間連携による学校支援ボランティア事業の実際 ケースカンファレンスにおける非専門家(大学生)の着眼点の分析(2)
3. 学会等名 日本心理臨床学会第38回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木静香・織田安沙美・廣澤愛子
2. 発表標題 地域組織間連携における学校支援ボランティア事業の実際 ケースカンファレンスにおける非専門家(大学生)の着眼点の分析(1)
3. 学会等名 日本心理臨床学会第38回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 廣澤愛子・大西将史・笹原未来・鈴木静香・織田安沙美・松木健一(編)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 創文堂印刷株式会社	5. 総ページ数 144
3. 書名 平成28年度ライフパートナー活動報告書(福井大学・福井市・鯖江市・越前市・坂井市連携事業)	

1. 著者名 廣澤愛子・大西将史・笹原未来・鈴木静香・織田安沙美・松木健一（編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 創文堂印刷株式会社	5. 総ページ数 128
3. 書名 平成29年度ライフパートナー活動報告書（福井大学・福井市・鯖江市・越前市・坂井市連携事業）	

1. 著者名 廣澤愛子・大西将史・笹原未来・鈴木静香・織田安沙美・松木健一（編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 創文堂印刷株式会社	5. 総ページ数 157
3. 書名 平成30年度ライフパートナー活動報告書（福井大学・福井市・鯖江市・越前市・坂井市連携事業）	

1. 著者名 廣澤愛子・大西将史・笹原未来・鈴木静香・織田安沙美・松木健一（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 創文堂印刷株式会社	5. 総ページ数 138
3. 書名 令和元年度ライフパートナー活動報告書（福井大学・福井市・鯖江市・越前市・坂井市連携事業）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究に関連した教員及び家庭向けのパンフレットの作成を行い、該当する市町の公立小中学校及び適応指導教室に配布した。また、本研究で研究対象としたLPPについてもホームページを作成した。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大西 将史 (Ohnishi Masafumi) (20568498)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(教員養成・院)・准教授 (13401)	
研究分担者	廣澤 愛子 (Hirosawa Aiko) (10345936)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(教員養成・院)・准教授 (13401)	
研究分担者	笹原 未来 (Sasahara Miku) (90572173)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(教員養成・院)・准教授 (13401)	
研究分担者	粟原 知子 (Awahara Tomoko) (80608753)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(総合グローバル)・准教授 (13401)	
研究協力者	鈴木 静香 (Suzuki Shizuka)		福井大学教育学部事務職員(公認心理士・臨床心理士)
研究協力者	織田 安沙美 (Oda Asami)		福井大学教育学部事務職員(公認心理士・臨床心理士)